

中小企業の海外販路開拓支援 (JAPANブランド育成・現地進出支援強化事業)

経済産業省

- ・JAPANブランド育成支援等事業(新31-0017)
- ・現地進出支援強化事業(新32-0011)

令和元年11月17日(日)

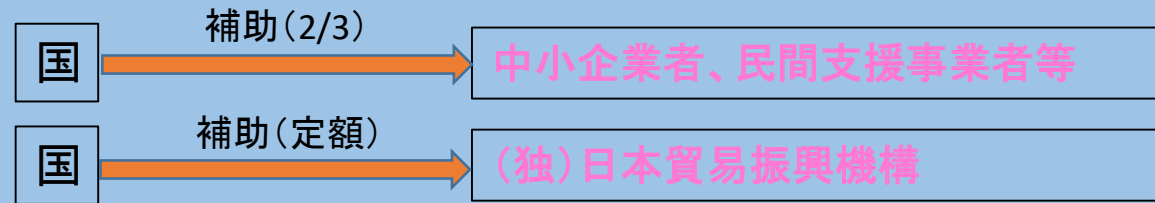
内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

本テーマで取り上げる事業

○JAPANブランド育成支援等事業

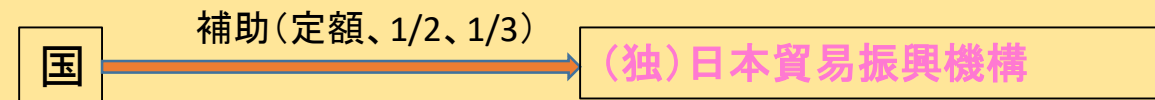
- ・令和2年度要求額21億円。同趣旨の事業を以前より実施。
- ・海外展開や全国展開のために、中小企業者が実施する新商品・サービスの開発等の取組への支援(16.5億円)。
- ・その他、海外ニーズ発掘型マッチング事業を実施(4.5億円)。



○現地進出支援強化事業

- ・令和2年度要求額19億円。同趣旨の事業を以前より実施。
- ・中小企業が海外展開する際の情報提供、商談機会の創出への支援(18億円)。

※その他、進出先国税制等広報事業を実施(1億円)。



JAPANブランド育成支援事業 成功件数マトリクス表

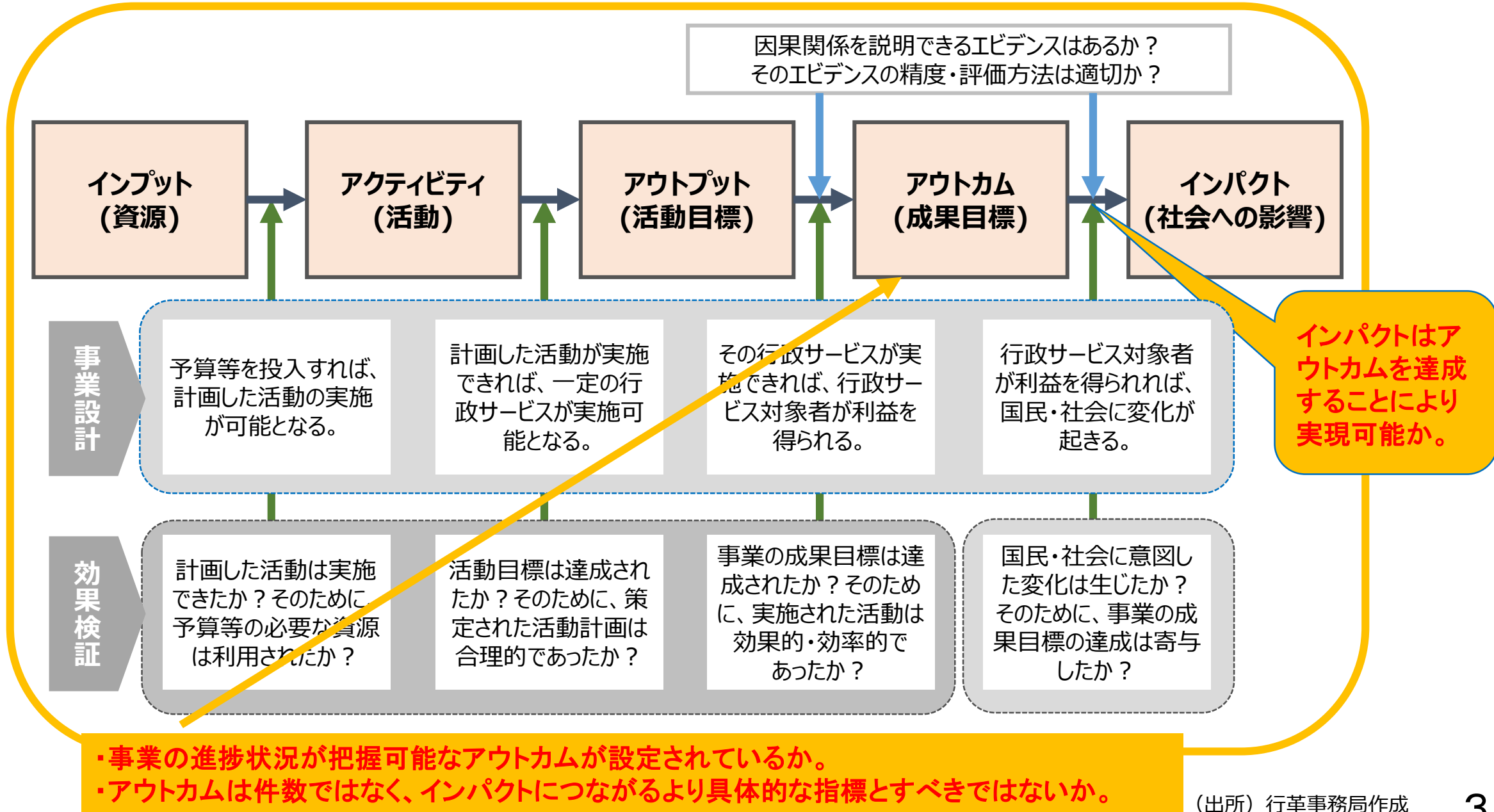
	食品(酒) 6件/11件	食品(酒以外) 22件/45件	ファッション 4件/12件	工芸品・ 雑貨 4件/12件	化粧品 1件/5件	インテリア 5件/9件	ものづくり、 その他 12件/26件
欧州	1件/4件	3件/7件	4件/9件	2件/6件	0件/2件	3件/4件	8件/14件
東アジア	1件/2件	2件/6件	0件/2件	1件/3件	0件/1件	0件/1件	1件/2件
東南アジア	3件/3件	11件/20件	0件/0件	0件/1件	1件/1件	1件/2件	1件/3件
北米	0件/1件	3件/7件	0件/1件	1件/2件	0件/0件	1件/2件	2件/7件
その他 中東・南米・豪州	豪州 1件/1件	中東・南米 3件/5件	0件/0件	0件/0件	中東 0件/1件	0件/0件	0件/0件

※平成28年～平成30年度の全採択案件の事業実績報告書から、地域別及び製品・サービスごとに成功件数を算出（表中は成功件数／全件数）。
 ※成功の定義は、「海外での成約件数のうち単発ではない取引」を達成した案件とする。

- ・今後取り組むべき地域や分野等に係る戦略についてどのように考えるか。
- ・経済産業省の果たすべき役割や事業についてどのように考えるのか。

出典：経済産業省資料より抜粋

ロジックモデル（イメージ例）と評価方法



事業の効果検証

2018年度海外見本市実績(抜粋)【現地進出支援強化事業】

展示会名	開催地	会期	主要出品物	支援企業数	商談件数	成約件数	成約金額(千円)	1社あたりの成約金額(千円)	予算(当初)(千円)	成約金額/予算	次年度
METALEX 2018	バンコク	11/21~24	工作機械、ロボット、測定機器	30	1,370	220	525,034	17,501	16,125	32.6	継続
Manufacturing Indonesia 2018	ジャカルタ	12/5~8	工作機械、金属加工機械、測定機器等	23	1,415	249	743,957	32,346	8,750	85.0	継続
第15回中国国際中小企業博覧会	広州	10/10~13	日用品・食品等	19	182	55	2,469	130	3,000	0.8	廃止
NYNOW2018 夏展	ニューヨーク	8/12~15	デザイン・生活用品	25	1950	868	81,616	3,264	29,000	2.8	廃止

事業効果の検証は行われているが、海外見本市終了後の例えば、3年後や5年後に当該国への展開が継続されているかをフォローアップしているのか。

出典：経済産業省資料より抜粋

現地進出支援強化事業の見直し状況（JETRO）

事業名	見直し内容	見直し結果
海外見本市	国内の中小企業のニーズや現地の市場動向等に加えて、当該海外見本市における支援企業数、商談件数、成約件数、成約金額などの具体的な成果を検証し、毎年度のジェットロとして支援する海外見本市を選定。	(平成30年度→令和元年度) 廃止:3 新規:4 (令和元年度→令和2年度) 新規:4
海外投資等支援 専門家派遣事業	国内の中小企業のニーズや現地の市場動向等に加えて、現地の駐在職員・ナショナルスタッフの配置状況などを勘案し、利用件数などの具体的な成果を検証し、毎年度の海外投資アドバイザーの配置を決定。	(平成30年度→令和元年度) 青島事務所アドバイザーを廃止
国内専門家事業	1,000以上の支援機関と連携した、新輸出大国コンソーシアム事業が新たに立ち上げられたことなどから、より効率的かつ効果的なワンストップでの支援を実施するため、一部事業を廃止。	(平成30年度→令和元年度) ・輸出有望案件発掘専門家 ・国内土業専門家を廃止
海外専門家事業	これまで産業ごとにそれぞれの政策的必要性から個別に配置していた海外専門家について、より効率的かつ効果的なワンストップでの支援を実施するため、一部事業を廃止。	(平成30年度→令和元年度) ・進出日系企業中小企業活動円滑化対策事業(法務・労務・税務リテン) ・海外コーディネーター事業を廃止

一度廃止した事業が、JETROの別の事業などで復活していないか。

出典：経済産業省資料より抜粋

主な論点

- 中小企業の海外展開の支援事業は長年にわたり実施されているが、地域・分野別に成果が上がっているかを検証すべきではないか。
- ロジックモデルのインパクトとアウトカムにギャップが大きい。支援対象企業の付加価値の向上を指標とする等、アウトカムを精緻にすべきではないか。
- 現地進出支援強化事業における海外見本市事業について、事業の効果検証は行われているが、事業終了後のフォローアップまで実施されているのか。
- 過去にJETROが行っていて廃止した事業のなかに、同様のものがなかったか。